

2021年5月31日

2020（令和2）年度

# 事業報告書

学校法人京都橘学園

## 2020（令和2）年度事業報告書

□ 法人の概要	
Ⅰ. 法人の概要 .....	2
Ⅱ. 学生・生徒数 .....	7
Ⅲ. 教職員数 .....	9
□ 事業の概要	
Ⅰ. 2020年度の事業の進捗状況 .....	12
□ 財務の概要	
Ⅰ. 決算の概要 .....	16
Ⅱ. 財務の経年変化 .....	17
Ⅲ. その他 .....	20

## 法人の概要

### I. 法人の概要

(2021年3月31日現在)

#### 1. 学校法人の沿革

1902(明治35)年5月2日	中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立。
	小学校教員講習部、師範学校予備女子部併設。
1904(明治37)年10月	「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部開設。
1908(明治41)年4月	財団法人となる。
1909(明治42)年11月	京都女子商業学校を併設。
1910(明治43)年3月	京都高等手芸女学校と改称。
1943(昭和18)年3月31日	中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科設置。
1944(昭和19)年7月	京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出。
1947(昭和22)年4月1日	新制中学校認可。校名:中立売中学校。
1948(昭和23)年4月1日	新制高等学校認可。校名:京都手芸高等学校。
1949(昭和24)年4月1日	京都手芸高等学校に商業科課程設置。
	中学校名を京都手芸女子中学校に改称。
1951(昭和26)年3月6日	財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更。
1954(昭和29)年9月1日	橘和洋裁学院設立認可。
1957(昭和32)年5月1日	校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校へと変更。
1958(昭和33)年4月1日	京都橘女子高等学校に普通科課程設置。
1967(昭和42)年1月23日	橘女子大学設置認可。
1967(昭和42)年4月1日	橘女子大学開学。文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)。
1972(昭和47)年4月1日	橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科へと変更。
1974(昭和49)年4月1日	京都橘女子中学校、生徒募集を停止。
1976(昭和51)年5月15日	京都橘和洋裁専門学校設立認可。
1983(昭和58)年4月1日	京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置。
1985(昭和60)年4月1日	京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀50に移転。
1986(昭和61)年4月1日	京都橘和洋裁専門学校休校。
1987(昭和62)年3月31日	京都橘女子中学校廃止。
1988(昭和63)年4月1日	校名を「橘女子大学」から「京都橘女子大学」へと変更。
1992(平成4)年12月3日	京都橘女子大学女性歴史文化研究所開設。
1993(平成5)年10月20日	京都橘和洋裁専門学校を廃校。
1994(平成6)年3月16日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)設置認可。
1994(平成6)年4月1日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)。
1995(平成7)年3月14日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定される。
1995(平成7)年4月1日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として加入登録。

1995(平成7)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可。
1996(平成8)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設。
1996(平成8)年12月19日	京都橘女子大学文学部文化財学科設置認可。
1997(平成9)年4月1日	京都橘女子大学文学部文化財学科開設。
1998(平成10)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可。
1999(平成11)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設。
1999(平成11)年5月21日	京都橘女子高等学校、男女共学化に伴う校名変更認可。 新校名:京都橘高等学校。
1999(平成11)年9月27日	京都橘女子大学文学部英語英文学科、国文学科の名称変更認可。 新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科。
2000(平成12)年4月1日	京都橘女子高等学校、男女共学。新校名:京都橘高等学校。 京都橘女子大学英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科へ名称変更。
2000(平成12)年12月21日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可。
2001(平成13)年4月1日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設。
2002(平成14)年3月29日	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)認可。
2002(平成14)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻名称変更。
2002(平成14)年12月19日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可。
2003(平成15)年4月1日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設。
2004(平成16)年11月17日	京都橘女子大学文化政策学部現代マネジメント学科設置届出受理。
2004(平成16)年11月30日	京都橘女子大学看護学部(看護学科)設置認可。
2004(平成16)年12月9日	京都橘女子大学看護学部看護学科が保健師助産師看護師学校の指定を受ける。
2005(平成17)年4月1日	学校法人の名称を「京都橘女子学園」から「京都橘学園」へ、 京都橘女子大学から「京都橘大学」へ、「京都橘女子大学大学院」から「京都橘大学大学院」へと変更。 京都橘大学看護学部看護学科開設。 京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科開設。 京都橘大学「看護実践異文化国際研究センター」設置。
2006(平成18)年4月26日	京都橘大学文学部児童教育学科設置届出受理。
2007(平成19)年4月1日	京都橘大学文学部児童教育学科開設。 京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講。
2007(平成19)年7月31日	京都橘大学現代ビジネス学部(現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科)設置届出受理。
2007(平成19)年12月3日	京都橘大学大学院看護学研究科設置認可。
2008(平成20)年4月1日	京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)、

	都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組)。 京都橘大学大学院看護学研究科開設。
2009(平成 21)年 4 月 1 日	京都橘大学「教職保育職支援室」設置。
2009(平成 21)年 4 月 28 日	京都橘大学人間発達学部(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)届出受理(文学部英語コミュニケーション学科、児童教育学科を改組)。
2009(平成 21)年 10 月 20 日	京都橘中学校設置認可。
2010(平成 22)年 4 月 1 日	京都橘大学人間発達学部開設(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)。 京都橘中学校開設。
2011(平成 23)年 4 月 1 日	京都橘大学総合教育センター開設。
2011(平成 23)年 7 月 21 日	京都橘大学文学部(歴史遺産学科)届出受理(文化財学科を名称変更)。
2011(平成 23)年 10 月 24 日	京都橘大学健康科学部(理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)設置認可。
2011(平成 23)年 10 月 31 日	京都橘女子大学健康科学部理学療法学科が理学療法士学校の指定を受ける。
2012(平成 24)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)。 文学部に歴史遺産学科を開設。 研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究センター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設。
2013(平成 25)年 3 月 31 日	京都橘大学文化政策学部文化政策学科廃止。
2013(平成 25)年 7 月 1 日	京都橘大学心理臨床センター、京都橘大学地域連携推進室設置。
2013(平成 25)年 10 月 31 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程設置認可。
2014(平成 26)年 3 月 31 日	京都橘大学文学部英語コミュニケーション学科廃止。
2014(平成 26)年 4 月 1 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程開設。京都橘大学大学院看護学研究科修士課程は、博士前期課程に改変。
2014(平成 26)年 8 月 29 日	京都橘大学現代ビジネス学部(経営学科)設置届出受理。
2015(平成 27)年 2 月 27 日	京都橘大学文学部児童教育学科廃止。
2015(平成 27)年 4 月 1 日	京都橘大学現代ビジネス学部経営学科開設
2015(平成 27)年 8 月 31 日	京都橘大学大学院健康科学研究科、京都橘大学健康科学部救急救命学科設置認可。
2016(平成 28)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部救急救命学科開設。 京都橘大学大学院健康科学研究科修士課程開設。
2017(平成 29)年 4 月 1 日	京都橘大学国際英語学部国際英語学科開設。 京都橘大学発達教育学部児童教育学科開設(人間発達学部を改組)。 京都橘大学大学院文学研究科歴史文化専攻開設(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻を改組)。 京都橘大学大学院現代ビジネス研究科開設(文化政策学研究科博士前期課程を改組)。

2018(平成 30)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部作業療法学科、臨床検査学科開設。 幼保連携型認定こども園 たちばな大路こども園開設。
2019(平成 31)年 4 月 1 日	京都橘大学大学現代ビジネス研究科博士後期課程開設 京都橘大学生命健康科学研究センター開設
2020(令和2)年 10 月 23 日	京都橘大学大学院健康科学研究科博士後期課程設置認可

## 2. 設置する大学・高等学校・中学校および所在地 (2020年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町 34 番地)  
大学院  
文学研究科 (博士前・後期課程) 歴史文化専攻  
文学研究科 (博士前・後期課程) 歴史学・文化財学専攻  
現代ビジネス研究科 (修士課程) マネジメント専攻  
現代ビジネス研究科 (博士前・後期課程) マネジメント専攻  
文化政策学研究科 (博士後期課程) 文化政策学専攻  
看護学研究科 (博士前・後期課程) 看護学専攻  
健康科学研究科 (修士課程) 健康科学専攻  
文学部  
日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科  
国際英語学部  
国際英語学科  
発達教育学部  
児童教育学科  
人間発達学部  
児童教育学科、英語コミュニケーション学科  
現代ビジネス学部  
経営学科、都市環境デザイン学科  
看護学部  
看護学科  
健康科学部  
心理学科、理学療法学科、作業療法学科、救急救命学科、  
臨床検査学科、心理学科通信教育課程
- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)  
全日制課程 普通科
- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)
- 4) たちばな大路こども園 (滋賀県草津市大路二丁目 1-55)

## 3. 役員等 (2020年4月1日現在)

理事定数：9名以上11名以内 (現員10名) 監事定数：2名以上3名以内 (現員2名)

評議員定数：34名以上36名以内 (現員36名)

[理事]	理事長	梅本 裕	理事	足立 好弘
	理事(学長)	日比野 英子	理事	山下 文隆
	理事(副学長)	阪本 崇	理事	天野 正輝
	理事(副学長)	倉持 祐二	理事	加藤 厚
	理事(校長)	三輪 欣之	理事	片山 傳生

[監事]	監事	木内 正廣	監事	宮嶋 邦明
[評議員]	安達 太郎、一瀬 和夫、蒲 豊彦、口野 隆史、高山 一夫、 松本 正富、上澤 悦子、河原 宣子、坂本 敏郎、堀江 淳、 久保 三喜男、宮前 重徳、北井 宏明、杉島 和史、安田 文彦、 橋本 治代、中村 敬仁、難波 和子、佐伯 真実、西山 弘美、 永原 ゆり、松尾 律子、安田 紀代子、清水 義行、川森 勇次、 森安 優子、秋田 幸子、片山 傳生、梅本 裕、足立 好弘、 加藤 道彦、加藤 厚、高橋 伯夫、川中 長治、中野 美明、 上田 吉敬			

## II. 学生・生徒・園児数

### 1. 京都橘大学

#### (1) 学部

(2020年5月1日現在)

学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文学部			
日本語日本文学科	85名	325名	356名
歴史学科	100名	390名	382名
歴史遺産学科	55名	215名	218名
国際英語学部			
国際英語学科	90名	360名	351名
発達教育学部			
児童教育学科	140名	560名	572名
人間発達学部			
児童教育学科	(140名)	0名	6名
英語コミュニケーション学科	(50名)	0名	3名
現代ビジネス学部			
経営学科	180名	620名	747名
都市環境デザイン学科	150名	580名	585名
現代ビジネス学部			
現代マネジメント学科	(130名)	0名	1名
看護学部 看護学科	95名	380名	407名
健康科学部			
心理学科	90名	350名	349名
理学療法学科	66名	258名	251名
作業療法学科	40名	120名	127名
救急救命学科	50名	200名	206名
臨床検査学科	80名	240名	227名
全学部合計 (通学教育課程)	1, 221名	4, 978名	4, 788名
健康科学部 心理学科 (通信教育課程)	180名	1, 080名	1, 123名

註1. 文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2016年4月3年次編入定員募集停止 (各5名→0名へ)

註2. 人間発達学部児童教育学科 2015年4月入学定員変更 (120名→140名へ)

註3. 2012年4月歴史遺産学科開設 (文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止

註4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科 (通信教育課程) 開設

心理学科3年次編入学定員5名。心理学科 (通信教育課程) 3年次編入学定員180名

註5. 2015年4月現代ビジネス学部経営学科開設、現代ビジネス学部現代マネジメント学科は2015年4月より募集停止  
2017年4月現代ビジネス学部現代マネジメント学科3年次編入学定員募集停止

註6. 休学生を含む

註7. 入学定員、収容定員、学生数 (現員) の全学部合計には通信教育課程除く。

註8. 健康科学部心理学科 2016年4月入学定員変更 (60名→80名へ)

註9. 2016年4月健康科学部救急救命学科開設

註10. 2017年4月国際英語学部国際英語学科開設、人間発達学部英語コミュニケーション学科は2017年4月から募集停止

註11. 2017年4月発達教育学部児童教育学科開設、人間発達学部児童教育学科は2017年4月から募集停止

註12. 現代ビジネス学部経営学科 2017年4月入学定員変更 (130名→180名へ)

註13. 文学部日本語日本文学科 2018年4月入学定員変更 (70名→85名へ)

註14. 文学部歴史学科 2018年4月入学定員変更 (90名→100名へ)

註15. 文学部歴史遺産学科 2018年4月入学定員変更 (50名→55名へ)

註16. 現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2018年4月入学定員変更 (130名→150名へ)

註17. 健康科学部心理学科 2018年4月入学定員変更 (80名→90名へ)

註 18. 健康科学部理学療法学科 2018 年 4 月入学定員変更 (60 名→66 名へ)

註 19. 2018 年 4 月健康科学部作業療法学科開設

註 20. 2018 年 4 月健康科学部臨床検査学科開設

註 21. 2018 年 4 月健康科学部心理学科 3 年次編入学定員募集停止

## (2) 大学院

(2020 年 5 月 1 日現在)

研究科・専攻名	入学定員	収容定員	現 員
<b>&lt;博士前期課程・修士課程&gt;</b>			
文学研究科 歴史文化専攻	6 名	12 名	9 名
現代ビジネス研究科 マネジメント専攻	6 名	12 名	6 名
看護学研究科 看護学専攻	8 名	6 名	12 名
健康科学研究科 健康科学専攻	12 名	24 名	19 名
<b>&lt;博士後期課程&gt;</b>			
文学研究科 歴史文化専攻	2 名	4 名	1 名
文化政策学研究科	5 名	15 名	2 名
現代ビジネス研究科 マネジメント専攻	2 名	6 名	2 名
看護学研究科	3 名	9 名	15 名
大学院合計	42 名	94 名	66 名

註 1. 休学生を含む

註 2. 文化政策学研究科博士前期課程 2013 年度入学定員変更 (20 名→10 名へ)

註 3. 看護学研究科看護学専攻博士後期課程 2014 年度開設に伴い入学定員改定。博士前期課程入学定員 8 名 (修士課程 10 名)

註 4. 2016 年 4 月健康科学研究科健康科学専攻開設

註 5. 2017 年 4 月文学研究科歴史文化専攻開設、文学研究科言語文化専攻および歴史学・文化財学専攻は 2017 年 4 月から募集停止

註 6. 2017 年 4 月現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程開設、文化政策学研究科文化政策学専攻修士課程は 2017 年 4 月から募集停止

註 7. 2019 年 4 月現代ビジネス研究科マネジメント専攻博士課程開設

## 2. 京都橘高等学校

(2020 年 5 月 1 日現在)

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	340 名 (260 名)	1,020 名	1,010 名

註 1. 休学生を含む

註 2. 入学定員( )は外部募集定員を示す

註 3. 併設する京都橘中学校との一貫教育を実施している。

## 3. 京都橘中学校

(2020 年 5 月 1 日現在)

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	60 名	180 名	201 名

註 1. 休学生を含む

#### 4. たちばな大路こども園

(2020年5月1日現在)

	定員	現員
1号 (教育認定)	70名	75人
2・3号 (保育認定)	130名	140人
合計	200名	215人

### Ⅲ. 教職員数

(2020年5月1日現在)

#### 1. 京都橘大学教員数

学 部	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	客員	合 計
文学部	18	3		1		(5)	22
国際英語学部	8	1	5	3			17
発達教育学部	13	4	1	3			21
現代ビジネス学部	15	8	4	4		(4)	31
看護学部	8	11	5	3	10		37
看護教育研修センター		(1)	(1)				(2)
健康科学部	33	15	7	19	0	(1)	74
合 計	95	42	22	34	9	(10)	202

註1. 客員教員は合計数に含まない

2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

3. 教職保育職支援室教員および教育開発支援センター教員は合計数に含む

4. 出向受入者は合計数に含む

#### 2. 京都橘中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橘中学校	6	5	11
京都橘高等学校	41	11	52
合 計	47	16	63

#### 3. たちばな大路こども園保育職員数

常勤職員	非常勤職員
39	17

#### 4. 京都橘学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橘大学	110	49	159
京都橘中学校・高等学校	14	10	24
合 計	124	59	183

註1. 法人事務局長は上表に含まない。

2. 派遣職員は上表に含む。

## 事業の概要

### 2020年度事業の進捗状況

京都橘学園は、長期ビジョン（2019～2026）および実行プラン（2019～2022）で構成する「第2次マスタープラン」の取り組みを進めました。

第2次マスタープランでは、第1次マスタープランからの課題を引継ぎつつ、本学園を取り巻く環境や現在の到達点と課題を踏まえ、プラン全体を再検討し、総合学園としての教育保育の充実や規模拡大、就職進学実績の向上、研究支援、地域連携・貢献などの方向性を策定しました。

長期ビジョンの実現に向けて、2022年度までの目標数値を含めて定め、実行プランを具体化します。そして、年度ごとに計画と実施と振り返りを積み重ねながら目標を達成します。

京都橘大学においては、この第2次マスタープランの成果として、総合大学としてのさらなる発展をめざした社会科学系の経済学部経済学科および経営学部経営学科、工学系の工学部（情報工学科および建築デザイン学科）を2021年4月に開設しました。

京都橘中学校・高等学校においては、生徒数1,200名への規模拡大とコース改革に対応した教育の取組みとクラブ活動を実施し、地域から信頼される文武両道の学校づくりをめざしました。コロナ禍においても、オンラインを活用した講座を展開し、オンライン面談も取り入れ、生徒とのつながりを重視した対応を行いました。

たちばな大路こども園においては、天然芝の園庭で、子どもたちが自然を感じながら、生き生きと生活できるこども園をめざしました。また、保護者と地域、教職員がつながり、子どもたちの成長を喜び合えるこども園をめざしました。

2020年度事業計画に基づいた各事業の進捗状況は次のとおりです。

#### 1. 京都橘学園の事業報告

##### （1）学園のブランド力の強化

- ・第2次マスタープラン（2019-2026）」を実行に移し、総合学園としての教育保育の充実や規模拡大、就職進学実績の向上、研究支援、地域連携貢献などを推進しました。
- ・学園ブランド力を強化するため、2019年度に立ち上げたリブランディング・プロジェクトを引き続き推進します。2020年度は、前年度に策定した新タグラインのコンセプトを大学の新学部プロモーション全体へ反映しました。また中高では同様に新タグラインのコンセプトを活かしたパンフレットや交通広告を制作しました。名刺を含む学内制作物にも新タグラインの使用を開始しました。今後、学生広報、出版、学内装飾など、学園の新たなイメージを学内外へ浸透させる事業を計画します。

##### （2）教育研究、経営を支える職員育成の推進

- ・2021年度に現在の6学部13学科から8学部15学科へと大学教学組織の規模が拡大することに対応するため、大学事務組織を再編しました。また、事務局体制強化のため、職員部長の制度化を検討するとともに、職員採用試験の実施および職員の成長を推進するための研修を実施しました。

### (3) 京都橘高等学校と京都橘大学との教育連携強化

- ・学園の総合的な発展のために、京都橘中学高等学校と京都橘大学間の教学連携を強化し、高校から大学への内部進学を質量共に充実させました。具体的には、2021年度入試においては、コロナ禍の中、高等学校教員対象の大学説明会、高3生全員対象の学部学科説明会等の取り組みを実施しました。結果として、

### (4) たちばな大路こども園と京都橘大学との教育保育連携強化

- ・開園3年目を迎え、地域に根付いた保育幼児教育事業を展開するとともに、学園の強みを活かし、京都橘大学との連携を組み込んだ職員研修や地域貢献活動を実施しました。さらに、たちばな大路こども園に学園職員としてこども園事務室長を配置し、園運営体制の整備や大学との連携事業に取り組みました。

## 2. 京都橘大学の事業報告

### (1) 学部学科の設置準備

- ・京都橘大学においては、この第2次マスタープランの成果として、総合大学としてのさらなる発展をめざした社会科学系の経済学部経済学科および経営学部経営学科、工学系の工学部（情報工学科および建築デザイン学科）を2021年4月に開設しました。

### (2) 教学改革の推進

- ・全学においては、学生の自己省察を促す履修指導體制を推進するため、LMS機能を併せ持つ新しいポータルサイトシステムを構築しました。また、本学に学ぶ学生が高度情報化社会に対応できる力を獲得することをめざし、全学生が自身のノートパソコンで学ぶ「BYOD (Bring Your Own Device)」の取り組みを開始しました。
- ・文学部においては、2017年度から始動した文学部改革が完成年度を迎えました。2020年度も、引き続き充実した体験型学習プログラムを計画し、キャリアに強い人材の育成をめざしました。ただ、新型コロナウイルス感染症の蔓延もあり、学外で取組む各種プログラムに十分取組むことができませんでした。改革の成果を見定めるため、2021年度については継続して改革を継続します。
- ・国際英語学部においては、2021年度入学生から、SAP (Study Abroad Program) を単独の科目として新設し、留学期間を半年早め、2回生前期からの1年間の実施とすることを決定しました。さらに新カリキュラムを適用し、「グローバルビジネス」「グローバルツーリズム」「国際教養」の3つのコースに整理することとしました。
- ・発達教育学部においては、教職・保育職への就職目標として公立幼保教諭および公立小学校教諭の合格率70%をめざしました。公立幼保教諭については、66.7%と目標を達成することはできませんでしたが、9年連続60%以上は達成しています。公立小学校教諭については、72.7%で目標を達成しています。
- ・現代ビジネス学部においては、将来の学部学科再編成を視野に入れ、社会科学系教育の中でも充実した体験学習プログラムを計画し、就職実績においても結果を残せる人材の育成をめざしました。ただ、新型コロナウイルス感染症の蔓延もあり、学外で取組む各種プログラムに十分取組むことができませんでした。2021年度については、改めて体験プログラムの充実を図っていきます。
- ・看護学部においては、2020年3月に京都橘大学シミュレーション・コモンズ(略称 Citrus

SIMCO/シトラス・シムコ)を整備し、シミュレーション教育の本格導入を順次行いました。また、厚生労働省が進める地域包括ケアシステムの整備にも対応し、2019年度からの新カリキュラムにより、地域連携の強化に向けた教育プログラムを進めました。

- ・健康科学部においては、心理学科と医療系4学科の教育連携を進め、人々の心身の健康課題に向きあえる医療職養成をめざしています。心理学科で2021年度からのキャリア教育の充実を図る準備を行いました。また、臨床検査学科では、細胞検査士資格認定試験受験資格が付与できる課程が認定されたのを受け、2021年度本格開講に向け準備を進めました。
- ・心理学科通信教育課程においては、国家資格公認心理師取得をめざす学生を支援しつつ、広く社会人が仕事や家庭、地域活動などの場面で活用できる心理学の知識、スキルが身につく教育課程を展開しました。
- ・大学院においては、2020年度から看護学研究科に新たにクリティカルケア看護および小児看護のCNS2課程を設置し、さらに充実した教育研究を展開しました。また、健康科学研究科健康科学専攻修士課程を改組し、2021年度に博士課程(博士前期課程・博士後期課程)を設置しました。

### (3) 研究活動と研究支援活動の推進

- ・教学の特色と特徴を活かした研究の推進をめざし、総合研究センターの学際的研究プロジェクト「レジリエンス・プロジェクト」を推進しました。
- ・学部学科の特色を生かした地域課題研究においては、京都市および滋賀県などの自治体、企業、他研究機関との連携による研究活動を推進し、研究成果を地域に還元するよう努めました。
- ・科学研究費等の外部資金獲得に積極的に取り組むと共に、研究倫理教育および研究不正防止教育にも積極的に取り組みました。
- ・2021年度の3学部開設を見据え、新たな研究領域における活動基盤を構築しました。

### (4) 学生支援の推進

- ・強化クラブ活動においては、各クラブの目標(サッカー部は1部リーグ昇格、女子バレーボール部はリーグ戦優勝および全日本インカレベスト4、弓道部はリーグ戦優勝および全国大会出場、吹奏楽部は関西吹奏楽コンクール金賞および京都府代表)の達成を目指し、重点的に支援を行いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大会の全面中止や一部中止により目標の達成は困難な状況となりました。しかし、各強化クラブにおいては、指導者を中心に新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、状況に応じてその時点で可能な活動を継続して実施しました。
- ・一般のクラブ・サークル活動において、新型コロナウイルス感染防止対策を最優先に、学生への活動指導を行いました。
- ・学生への奨学金および経済支援においては、2020年度から始まった高等教育の修学支援新制度を適切に運用しました。その上で、日本学生支援機構の奨学金活用を中心としつつ、大学独自の経済援助給付奨学金を運用し、学生の学びの支援を強化しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済的な困窮を抱える世帯の学生に対し、つながるたちばな奨学金(前期)、つながるたちばな後期奨学金、つながるたちばな後期学費減免制度を創設し、コロナ禍の経済支援を重点的に実施しました。
- ・障害学生支援について、規程を整備し支援体制について検討を進めてきました。
- ・正課内外における学生のボランティア活動を支援について、新型コロナウイルス感染防止対策を最優先に、学生への活動指導を行いました。

### (5) 就職支援の推進

- ・キャリアガイダンス、各種講座やセミナー、個人面談を通して、学生一人ひとりに就活実践力がつくよう支援し、2020年度卒業生においても高い就職率を達成しました。
- ・低回生からの就業意識醸成と社会人基礎力の育成をめざし、社会との関わりの中で学生の意欲や主体性がより発揮できるインターンシッププログラムを計画推進しています。
- ・U・Iターン就職協定連携府県市との関係強化を一層進め、地方企業に対する本学の存在周知をさらに進めました。
- ・医療系学科と事務局が連携して、国家試験合格率 100%に向けた国家試験対策を強化しました。
- ・公務員（公安職、行政職、専門職）への就職支援を強化しました。

### (6) 産学公地域連携の推進

- ・京都橘大学産学公地域連携推進機構のもと、京都産業界との連携活動に取り組みました。
- ・京滋地区の「地（知）の拠点」となるための促進事業を展開し、地域連携活動を積極的に進めました。
- ・オンライン実施への変更等、感染拡大防止対策の上、公開講座を旺盛に展開し、大学の教育研究成果を社会に発信しました。
- ・大学コンソーシアム京都のプラットフォーム事業に参画し、京都に根づいた大学として、地域社会、行政および産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化や学術研究成果の地域と産業社会への還元を図りつつ、高等教育の発展と社会をリードする人材の育成に努めました。

### (7) 広報活動および学生募集の推進

- ・コロナ禍においても、大学全体のポジションアップにつなげることをめざした広報、および新設3学部を増設し発展しつづける大学イメージおよび京都の私立総合大学としてのブランドイメージを浸透させるための広報を展開しました。具体的には、大学案内や入試サイトでの告知、学部サブパンフレット・特設サイト制作、各学部紹介動画および各学科学び動画の制作と公開、各種受験雑誌やポータルサイトでの告知、受験生へのダイレクトメールの実施、高校生の利用度の高いネット媒体やSNS媒体での告知など、多岐にわたる活動を行いました。
- ・新学部のプロモーションについても、WEB動画広告やTVCM、交通広告、新聞広告、雑誌広告、PR企画、SNS企画、オープンキャンパス特別企画など、多面的に展開しました。
- ・コロナ禍によって上半期の進学イベントや高校内ガイダンス、オープンキャンパスが中止となりましたが、その代替措置としてWeb広報・DM広報に予算を重点配分して対応しました。これに加えて、新設の工学部・経済学部・経営学部については、DM企画の実施や一般選抜出願促進企画などを行いました。
- ・志願者の質・量の増加を目指しつつ文科省主導の入試改革（多面的評価）へ対応するため、新学部においても総合型の全学科実施や指定校推薦の枠拡大、大学入学共通テストの成績を利用した選抜方式などを実施しました。
- ・こうした取り組みを経た2021年度入試の志願者数は19,285名となりました。

### (8) キャンパス整備の推進

- ・地域に開かれた次期キャンパス施設整備を計画し、2021年3月竣工に向けて、新管理・教室棟（仮称）の建築工事を開始しました。

- ・学園体育施設の充実に向けて、グラウンド施設整備の計画を進めました。
- ・学生数増加に対応した交通アクセスを整備し、柳辻駅と大学を結ぶシャトルバスの運行計画を進めました。

### 3. 京都橋中学校・高等学校の事業報告

#### (1) 文武両道の学校づくりと社会に貢献する人材の育成

- ・生徒たちが学業およびクラブ活動に励み、それらを計画的に進められるよう TM 手帳や Classi を活用した学習指導・進路指導を行い、進学実績の向上とクラブ活動の活性化を図りました。
- ・学校カウンセラーの配置、学校医等による定期検診、インフルエンザ予防ワクチン接種の校内実施などにより、生徒の心身両面での安心安全を図りました。
- ・生徒指導部を中心に生徒の規範意識向上に向けた指導を推進し、落ち着いた校風を安定して発展させます。また、地域からの生徒指導要望への的確な対応、生徒憲章の浸透、安心安全な学校づくりなどを進めました。
- ・授業アンケートの実施と分析、校長による授業見学、外部教育機関実施の各種教育研究セミナー・進路指導セミナーへの参加、学校主催の教育研究集会の開催、オンライン教育研修コンテンツの導入など、教員の教育力・進路指導力とチーム力の向上を図りました。
- ・学習指導要領の改訂スケジュールに基づき、中高のカリキュラム編成を適切に検討するとともに現行コースの改編も含め検討を行いました。

#### (2) 進学実績で生徒募集域でのトップ 50 に入る高校の実現

- ・通常授業の充実を図るとともに、実施2年目となる ASTM(After School Tachibana Method) の取り組みをさらに発展させ、進学実績目標を目指しました。
- ・2020 年度に行われる入試(2021 年度入試) から思考力・判断力・表現力を一層重視する「大学入学共通テスト」が導入され、推薦型選抜では、小論文、プレゼンテーション、主体性等を評価するための面接を導入するなど、より多面的な方法による選抜が増加している中、このような入試に対応するための対策講座の実施や最新の情報を提供するための様々なガイダンスを実施しました。
- ・模試分析会を実施し、最新の模試データを活用した進路指導や分析結果に基づいたタイムリーな学力向上施策を実施しました。
- ・新高校1年生・中学1年生全員にタブレット端末を導入し、授業や放課後・家庭学習及び日々の学びや活動の記録等の e-ポートフォリオ への蓄積など ICT を活用した新しい教育の形を推進しました。
- ・校内の自習環境の整備を進め、SL(Self Learning)や TM (Time Management) の取り組みを継続し、自学自習力のさらなる向上を目指しました。
- ・特進系のコースの学力向上だけでなく、すべてのコース生徒の学力を向上させ、公募推薦・一般入試における合格者数増を目指しました。
- ・特別進学(E)コース、総合進学(A)、中高一貫(V1)コースにおいて、京都橋大学への内部推薦および指定校推薦の積極的な活用を行いました。
- ・京都橋大学への内部進学者数を安定して増やす取り組みを進めました。

### (3) 日本一を目指すクラブの育成等

- ・全国大会に出場する機会の多い5つのクラブについて、日本一になるための支援を引き続き行いました。
- ・主なクラブの結果

女子バレーボール部	全日本バレーボール高校選手権大会（春高バレー）22年ぶり京都府大会優勝ならず。
男子サッカー部	全国高校サッカー選手権大会 2年ぶり8回出場
陸上競技部	日本陸上選手権大会 女子100m6位、女子400mH4位 全国高等学校陸上競技大会 女子200m2位、女子400m2位、 女子400mH優勝、女子4×100mR3位、女子4×400mR2位
吹奏楽部	大会中止
太鼓部	全国高等学校総合文化祭（郷土芸能部門）WEB SOUBUN 参加

- ・併せて、既存クラブのさらなる活性化を進めました。
- ・クラブの活性化に寄与するため第2グラウンドの整備を行いました。

### (4) 募集力の強化と安定的な経営基盤の構築

- ・コロナ禍の中、できる限り、本校への来校していただくために一度の来校者を制限し定員を設けて平日夕方からの校舎見学会、土曜日のミニキャンパス見学会の回数を増やすなどして、本校の認知度向上、志望者増を図る取り組みを行いました。
- ・塾訪問活動の強化、全教員による中学校訪問の継続、外部での本校主催学校説明会の開催、学校案内、ホームページ、新聞広告などの有効活用を図り、本校の認知度向上、志望者増を図る取り組みを行いました。
- ・学力の高い志願者獲得のための中高の特別奨学生制度、中学校の自己推薦型のプレミアム入試・適性検査型入試、高等学校の後期入試を行いました。
- ・進学実績を高めるとともに特別奨学金制度を変更し、国公立進学（S）コースへの志願者を増加させました。
- ・塾や関連機関からの情報を的確に分析し、生徒募集情勢の分析とその対応策を具体化しました。
- ・中学校Vコース開校10周年を機として、中学校の到達点をアピールし、本校の認知度向上、志望者増を図りました。

### (5) 伏見桃山の地で安定した学校づくり

- ・現キャンパスの長寿命化および魅力化計画に基づき、継続実行しました。
- ・1200人規模の学校を安定的に維持するために既存建物の改修を開始しました。

## 4. たちばな大路こども園の事業報告

### (1) 教育・保育の提供

- ・「自立・共生」の教育・保育理念をもとに、質の高い教育・保育の提供をめざして取り組みました。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底して取り組みました。教育・保育内容の見直しを図ったり、園行事を変更したりして、安定的に教育・保育を提供しました。

- ・保護者との連絡方法を Web 上での情報発信・申込方法に改善しました。

## **(2) こども園職員の資質能力の向上**

- ・京都橘大学教員を講師に招き、保育コンサルテーションを実施し、園内の教育・保育の質向上を図りました。
- ・コロナ禍で外部研修への参加が制限された中、園内研修を工夫して実施しました。また、職員個人研修費制度を活用し、職員個々の資質能力の向上を図りました。

## **(3) 子育て支援事業の実施**

- ・子育て支援事業として、未就園児を対象に園庭開放とオンラインでの子育て支援企画を開催しました。また、未就園児を対象とした一時預かり保育事業を実施しました。



## 3財務の概要

### I. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表の状況

本年度の有形固定資産は、大学において新教室・管理棟(アカデミックリンクス)の建設、および、2021年度新学部開設に伴う機器備品等の取得、中学校・高等学校においてサッカーグラウンド建設用地の取得等により、4,457百万円の増加となり、特定資産では、先に述べた建設、用地取得のために1,940百万円の取り崩しを行ったため特定資産としては1,883百万円の減額となった。

その他の固定資産では、コロナ化における長期貸付金の発生や、サッカーグラウンド用地として京都市からの賃貸借に伴う差入保証金の支出等があったが、ソフトウェアの減価償却額17百万円に伴い、その他の固定資産としては5百万円の減額となった。

流動資産では、現金預金が910百万の増額の繰り越しとなったが、これは、当初予定していた支出、研究関連旅費、海外留学奨学金、実習受入先への実験実習費等が、コロナ禍において減額となったこと、および、新教室・管理棟(アカデミックリンクス)の建設に伴う導入予定の備品の見直し等によるものである。流動資産としては891百万円の増額となった。

固定負債では、大学において新教室・管理棟(アカデミックリンクス)の建設費としての借入に伴う増加、退職給与引当特定預金は教職員の増員等により1,783百万円の増加となった。

流動負債では、新学部新学科開設に伴う前受金の増加に伴い559百万円の増加となった。

基本金組入では、3,315百万円の増加となった。第1号基本金では、前述の大学における新教室・管理棟(アカデミックリンクス)の建設、および、新学部開設に伴う機器備品等の取得、中学校・高等学校においてサッカーグラウンド建設用地の取得等により3,268百万円の増額となり、第3号基本金組入では、周年記念事業募金において、奨学基金への指定寄付があった寄付金の組入れを行った。第4号基本金では学園全体で42百万円を増額し組み入れた。

結果、本年度の当年度収支差額は2,195百万円の支出超過となり、前年度繰越支出差額2,577百万から、翌年度繰越支出差額は4,771百万円と支出の超過が増加した。依然支出超過状態となっているため、今後も改善に向けた適切な予算執行、および計画に基づく施設整備の実施が必要となる。

#### (2) 収支の状況

本年度、学生生徒等納付金収入では、大学において2017年度・2018年度開設学部等による収容定員の増、および、中学校・高等学校において新入学生の伸びに伴う在校生の増、こども園では2019年10月から始まった幼児教育無償化に伴い減額となったが、学園全体では230百万円の増額となった。手数料収入では、大学にて2021年度新学部開設に伴い32百万円の増額となった。寄付金収入では、大学の研究等への寄附(奨学寄附金)の増により4百万円の増額、補助金収入では、高等教育の修学支援新制度の開始に伴い285百万円、新教室・管理棟(アカデミックリンクス)建設に際し、省エネルギー支援補助金として170百万円の交付、その他、コロナ禍にける各種補助金等により530百万円の増額となった。資産売却収入では、有価証券の付け替え等で417百万円が発生し、借入金収入は新教室・管理棟(アカデミックリンクス)の建設費として日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行からの借入を行い、前受金収入は2021年度新学部開設に伴い339百万円の増額となっている。

支出では、人件費において、各所属(大学・中高・こども園)とも教職員の増員のため前年対比では104百万円の増額、教育研究経費および施設関係・設備関係支出では、貸借対照表の状況でも記載したとおり、新教室・管理棟(アカデミックリンクス)の建設、グラウンド建設用地の取得等により、教育研究経費では496百万円、施設関係では2,835百万円、設備関係では174百万円の増額となった。

収支差額では、事業活動収支差額比率が11.3%と前年度13.2%からは減率となったが、依然、高い数値の確保することが行えた。

## II. 財務の経年変化

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度
有形固定資産	19,595,586	22,744,946	22,314,239	23,798,072	28,255,087
特定資産	5,237,934	4,400,760	5,718,818	4,152,793	2,269,995
その他の固定資産	19,741	192,098	296,183	400,734	396,166
流動資産	6,280,657	5,967,077	6,217,458	7,548,050	8,439,129
資産の部合計	31,133,918	33,304,881	34,546,698	35,899,650	39,360,377
固定負債	2,683,406	3,267,020	3,126,164	2,955,514	4,738,019
流動負債	1,663,153	1,773,632	1,812,082	2,122,848	2,681,365
負債の部合計	4,346,559	5,040,652	4,938,246	5,078,362	7,419,385
基本金の部合計	28,639,066	31,689,465	32,511,956	33,397,929	36,712,435
繰越収支差額の部合計	△1,851,707	△3,425,236	△2,903,503	△2,576,641	△4,771,442
負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	31,133,918	33,304,881	34,546,698	35,899,650	39,360,377

### (2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度
学生生徒等納付金収入	6,452,833	6,586,592	7,055,063	7,357,830	7,587,966
手数料収入	249,537	260,200	269,057	246,351	278,300
寄付金収入	58,258	131,026	66,401	97,245	101,066
補助金収入	843,454	1,270,897	1,107,575	1,147,322	1,677,496
資産売却収入	64,444	0	0	0	417,075
付随事業・収益事業収入	88,522	124,945	122,195	132,439	121,221
受取利息・配当金収入	16,245	24,504	27,746	27,778	25,529
雑収入	118,988	111,959	100,895	130,949	111,018
借入金等収入	0	700,000	0	0	2,000,000
前受金収入	1,139,282	1,251,085	1,279,669	1,342,855	1,682,287
その他の収入	2,642,867	3,513,810	2,590,723	4,174,204	4,735,648
資金収入調整勘定	△1,307,902	△1,482,406	△1,395,763	△1,466,619	△1,514,673
前年度繰越支払資金	6,152,190	6,137,735	5,603,979	6,056,984	7,329,913
収入の部合計	16,518,718	18,630,347	16,827,540	19,247,339	24,552,847
人件費支出	3,527,760	3,689,037	4,005,638	4,330,761	4,434,971
教育研究経費支出	1,584,492	1,871,049	1,833,498	1,898,075	2,394,514
管理経費支出	701,955	677,187	580,663	745,193	846,669
借入金等利息支出	25,221	23,829	26,289	24,573	22,946
借入金等返済支出	126,530	121,540	171,050	175,960	190,650
施設関係支出	1,166,769	3,303,512	414,227	2,130,208	4,965,373
設備関係支出	98,787	564,238	74,853	341,913	515,663
資産運用支出	1,409,553	541,474	1,431,308	57,854	467,180
その他の支出	1,877,918	2,352,824	2,336,207	2,494,099	2,825,424
資金支出調整勘定	△138,002	△118,321	△103,177	△281,210	△350,071
翌年度繰越支払資金	6,137,735	5,603,979	6,056,984	7,329,913	8,239,526
支出の部合計	16,518,718	18,630,347	16,827,540	19,247,339	24,552,847

## (3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度
学生生徒等納付金	6,452,833	6,586,592	7,055,063	7,357,830	7,587,966
手数料	249,537	260,200	269,057	246,351	278,300
寄付金	67,920	133,521	69,269	103,554	111,068
経常費補助金	842,694	915,170	1,104,593	1,104,757	1,488,186
付随事業収入	885,22	124,945	122,195	132,439	121,221
雑収入	82,183	75,811	100,860	132,775	110,679
教育活動収入 計	7,783,689	8,096,239	8,721,037	9,077,708	9,697,420
人件費	3,508,428	3,709,085	4,041,348	4,350,762	4,487,435
教育研究経費	2,270,120	2,481,488	2,677,453	2,716,502	3,201,387
管理経費	781,527	762,654	663,056	828,557	935,141
徴収不能額等	0	1,654	0	0	255
教育活動支出 計	6,560,075	6,954,881	7,381,857	7,895,820	8,624,218
教育活動収支 差額	1,223,614	1,141,358	1,339,180	1,181,887	1,073,202
受取利息・配当金	16,246	24,463	27,746	27,778	25,529
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入 計	16,246	24,463	27,746	27,778	25,529
借入金等利息	25,221	23,829	26,289	24,573	22,946
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	25,221	23,829	26,289	24,573	22,946
教育活動外収支 差額	△8,975	634	1,457	3,205	2,583
経常収支差額	1,214,638	1,141,992	1,340,637	1,185,092	1,075,785
資産売却差額	5,763	0	0	0	600
その他の特別収入	19,786	367,559	17,344	58,001	201,557
特別収入 計	25,549	367,559	17,344	58,001	202,157
資産処分差額	32,198	31,921	12,906	29,735	158,120
その他の特別支出	7,355	759	852	523	118
特別支出 計	39,553	32,681	13,757	30,258	158,238
特別収支差額	△14,004	334,879	3,586	27,743	43,919
基本金組入前当年度収支差額	1,200,635	1,476,870	1,344,224	1,212,836	1,119,704
基本金組入額合計	△1,369,993	△3,050,399	△822,491	△885,973	△3,314,506
当年度収支差額	△169,358	△1,573,528	521,733	326,862	△2,194,801
前年度繰越収支差額	△1,682,350	△1,851,708	△3,425,236	△2,903,503	△2,576,641
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△1,851,708	△3,425,236	△2,903,503	△2,576,641	△4,771,442

(参考)

事業活動収入計	9,163,487	9,163,487	9,163,487	9,163,487	9,925,106
事業活動支出計	7,950,651	7,950,651	7,950,651	7,950,651	8,805,402

## (4) 主な財務比率

(単位:%)

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度
事業活動収支差額比率	15.3	17.4	15.3	13.2	11.3
経常収支差額比率	15.6	14.1	15.3	13.0	11.1
教育活動収支差額比率	15.7	14.1	15.4	13.0	11.1
学生生徒等納付金比率	82.7	81.1	80.6	80.8	78.0
人件費比率	45.0	45.7	46.2	47.8	46.2
教育研究経費比率	29.1	30.6	30.6	29.8	32.9
管理経費比率	10.0	9.4	7.6	9.1	9.6
流動比率	377.6	336.4	343.1	355.6	314.7
総負債比率	14.0	15.1	14.3	14.1	18.8
負債比率	16.2	17.8	16.7	16.5	23.2
純資産構成比率	86.0	84.9	85.7	85.9	81.2

## Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

## 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,111,717,850	1,178,712,896	66,995,046
(うち満期保有目的の債権)	(1,111,717,850)	(1,178,712,896)	(66,995,046)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000	97,910,000	△2,090,000
(うち満期保有目的の債権)	(100,000,000)	(97,910,000)	(△2,090,000)
合計	1,211,717,850	1,276,622,896	64,905,046
(うち満期保有目的の債権)	(1,211,717,850)	(1,276,622,896)	(64,905,046)

以上